



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.909 2013年12月2日

ARIBからのお知らせ

「電波産業年鑑 2013」を発行

11月29日に「電波産業年鑑 2013」を発行しました。

当会では、通信・放送分野における電波利用システムの実用化及びその普及を促進し、電波産業の健全な進歩発展を図る観点から、電波の利用に関する調査、研究、開発、コンサルティング等を行っています。

この一環として、電波産業の実態を的確に把握できるよう情報を関係者に提供し電波への理解の促進を図るとともに、通信・放送事業における事業計画の立案等に役立てることを目的に、電波産業年鑑を毎年発行しています。

会員の皆様には既に送付いたしました。追加等必要な方には、実費(2,100円、税込み、送料別)で頒布していますので、事務局 (arib-nenkan@arib.or.jp) までお問合せください。

「電波産業年鑑 2013」の主なポイントは以下のとおりです。

1 1年の動向が容易に理解できる構成

第1章では、2012年度の主な動きを、「ICT産業」・「技術」・「行政」・「標準化」・「政治・経済」・「社会」の動向に分類して、電波産業と社会情勢の背景を横断的な視点で概観できるように表形式で記述しました。また、電波産業界で特に関心を集めたトピックスを6項目取り上げ、その概要を分かりやすく記述しました。

第2章では「電波産業の事業動向」、第3章では「電波産業の技術動向」、第4章では「情報通信行政の動向」、第5章では「標準化団体・会議の動向」及び第6章では「ARIBの活動」について、2012年度の主な動きを記述しました。

2 構成の変更

本年度発行の「電波産業年鑑 2013」では、省資源化の観点から、電波産業年鑑 2012 では別冊に分かれていた「電波産業調査統計」を付録データを除く部分を抜粋として製本版に掲載し、付録データを含む全体をCD-ROMに掲載することとしました。



なお、構成は以下のとおりです。

「電波産業年鑑 2013」構成

第1章 2012年度の動き	
1 2012年度の概要.....	3
2 2012年度のトピックス.....	6
第2章 電波産業の事業動向	
1 2012年度の概要.....	19
2 電気通信事業.....	21
3 放送事業.....	53
4 無線機器製造業.....	66
第3章 電波産業の技術動向	
1 2012年度の概要.....	75
2 移動通信分野.....	76
3 放送分野.....	104
4 衛星通信分野.....	120
5 小電力無線分野.....	123
6 電波環境に関する技術.....	133
第4章 情報通信行政の動向	
1 2012年度の概要.....	143
2 我が国の情報通信行政の動向.....	145
3 海外の情報通信政策の動向.....	162
4 国際政策の推進.....	167
第5章 標準化機関・会議の動向	
1 2012年度の概要.....	175
2 国際電気通信連合 (ITU)	178
3 世界電気通信標準化協調会議 (GSC)	190
4 アジア・太平洋電気通信共同体 (APT)	192
5 日中韓情報通信標準化会議 (CJK)	198
6 3GPP/3GPP2.....	199
7 IEEE 802 委員会.....	204
8 XGP フォーラム.....	208
9 国際標準化機構/ 国際電気標準会議 (ISO/IEC)	210
10 oneM2M 標準化動向.....	216
11 ITS 世界会議 2012.....	218
12 海外標準化機関等との連携.....	220
第6章 ARIB の活動	
1 一般社団法人電波産業会の概要.....	225
2 2012年度の主な動き.....	231
3 活動概要.....	239
4 ARIB 標準規格・技術資料・頒布図書.....	254

巻末	
用語解説.....	267
略語集.....	274
索引.....	277

2013 電波産業調査統計（抜粋）

1 国内産業規模の推移.....	A- 1
2 海外産業規模の推移.....	A-31

便覧（CD-ROM のみに掲載）

1 電波利用の歴史.....	B- 1
2 放送局の置局とネットワーク.....	B-10
3 電波の利用状況と周波数.....	B-16
4 無線局機器に関する基準認証制度.....	B-31
5 周波数割当表.....	B-34

付属 CD-ROM



CD-ROM のレーベル



CD-ROM のトップメニュー

トップメニューの各項目をクリックすると、該当 PDF 文書がご覧いただけます。また、「利用手引」、「語句検索機能(Adobe Reader XI をご利用の場合)」をご活用いただけます。

3GPP の 15 周年記念式典、ETSI 第 62 回総会及び ETSI 主催の将来の移動通信に関するサミットの概要

ETSI の第 62 回総会が開催されたのに合わせて、3GPP の 15 周年記念式典及び ETSI 主催の将来の移動通信に関するサミットが開催されました。

- 1 日 程： 2013 年 11 月 19 日（火）～21 日（木）
- 2 場 所： フランス マンドリュエラナプール
- 3 出席者（敬称略）： ETSI 総会には、会員企業から約 150 名が参加。標準化機関として ITU（Colin Langtry BR 部門長）、ARIB（佐藤常務理事）、CCSA（Yang Zemin 事務局長）及び TSDSI（Asok Chatterjee 氏）がゲストとして参加。

4 概 要：

(1) 3GPP の 15 周年記念式典

3GPP は ETSI の他、アメリカの T1（現、ATIS）、日本の ARIB と TTC、韓国の TTA をメンバーとして、W-CDMA 等の第三代携帯電話システムの標準規格を策定するため、1998 年 12 月に設立され、後に中国の CWTS（現、CCSA）も加わりました。

- ・ 3GPP の設立 15 周年を祝い、総会会場のホテル近くの古城で記念式典が行われました。
- ・ 古城中庭で ETSI 事務局長 Luis Jorge Romero 氏から歓迎挨拶の後、会場を室内に移して立食によるレセプションが行われ、3GPP 事務局の Adrian Scrase 氏の挨拶で終了しました。
- ・ 3GPP の設立に大きな貢献をするとともに現在の 3GPP での友好関係を築いた元 ETSI 事務局長の Karl Heinz Rosenbrock 氏等、設立当初からのメンバーと 3GPP 設立からの活動を振り返ることができました。



15 周年記念式典 歓迎挨拶



15 周年記念式典 終了挨拶

(2) ETSI 第 62 回総会

- ・ 正会員数は前回の総会以降 18 減の 613 となりました。
- ・ 8 件の協定書（Cooperation Agreement）及び覚書（MoU）の締結・更新を承認するとともに、TSDSI（Telecommunications Standards Development Society, India）との LoI 締結等が情報として通知されました。
- ・ 「技術会合での投票権の取扱い」等について審議し、投票権については、結論が出ず継続検討となりました。
- ・ oneM2M パートナシッププロジェクト、クラウド標準化調整等に関する活動の進捗状況が報告されました。

(3) ETSI 主催の将来の移動通信に関するサミット

ETSI 事務局長の開会宣言の後に、以下の 4 つのセッションが行われました。

- ・ セッション 1： EC 代表及び大学教授による基調講演
- ・ セッション 2： 5G の無線技術・周波数に関する動向
- ・ セッション 3： 5G のネットワーク・サービスに関する動向
- ・ セッション 4： パネルディスカッション

テーマ：将来の移動通信における標準化の役割



サミット パネルディスカッション

第 210 回技術委員会（放送分野）を開催

第 210 回技術委員会（放送分野）を開催しましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日時 平成 25 年 11 月 27 日(水) 午後 3 時 30 分から 5 時まで
- 2 場所 当会第 2 会議室
- 3 議事概要
 - (1) 放送新技術調査研究会 活動報告について
 - (2) 放送新技術調査研究会 設置要綱の改定について
 - (3) CEATEC JAPAN 2013 での ARIB 出展報告について
 - (4) 日印 ICT 官民ミッションの概要について
 - (5) インドにおける標準化機関 TSDSI の発足について
 - (6) ペルー共和国における地デジ技術革新国際セミナーの結果について
 - (7) フィリピン共和国における ISDB-T 方式採用の再表明について
 - (8) ブラジル TV グローボ ビッテンコート技師長の「旭日中綬章」受章について
 - (9) ITU-R WP5D 会合及び JTG4-5-6-7 会合の主要結果について
 - (10) 第 90 回規格会議の開催について

今週の ARIB 内会議スケジュール（12 月 2 日～12 月 6 日）

- 12月6日（金）：第9回無線LANシステム開発部会
12月6日（金）：第116回電波利用懇話会

陸上無線通信委員会 報告（案）に対する意見の募集
— 「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「小電力セキュリティシステム等の高度化に関する技術的条件」 —

【平成 25 年 11 月 20 日の総務省報道資料から】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会（主査：安藤 真 東京工業大学大学院 理工学研究科教授）は、平成 25 年 1 月から「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「小電力セキュリティシステム等の高度化に関する技術的条件」について検討を行ってきましたが、このたび、陸上無線通信委員会報告（案）を取りまとめましたので、本報告（案）について、平成 25 年 11 月 21 日（木）から同年 12 月 20 日（金）までの間、意見を募集します。

1 意見募集の対象

[情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会 報告（案）](#) 

2 概要

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会は、平成 25 年 1 月から、「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「小電力セキュリティシステム等の高度化に関する技術的条件」について検討を行い、これまでの検討結果について陸上無線通信委員会報告（案）として取りまとめたものです。

なお、「陸上無線通信委員会 報告（案）」は、総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp>)の「報道発表」欄及び電子政府の総合窓口 (<http://www.e-gov.go.jp>) の「パブリックコメント」欄に掲載するとともに、連絡窓口（陸上無線通信委員会事務局）において、閲覧に供することとします。

3 意見募集の要領

[別紙のとおり](#) 

4 募集期間

平成 25 年 11 月 21 日（木）から同年 12 月 20 日（金）まで

5 意見提出上の留意点

提出いただいた意見書については、意見、提出者の氏名（法人等にあつてはその名称）、その他の属性に関する情報については、後日公表する場合があります。

また、いただいた意見に対して個別の回答はいたしかねますので、その旨御了承願います。

6 今後の予定

意見募集の結果を踏まえ、報告を取りまとめる予定です。

連絡先

【意見の募集について】

陸上無線通信委員会事務局

総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課

担当：柄澤課長補佐、土屋第一技術係長

住所：〒100-8926

東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎 2 号館
電話：(代表) 03-5253-5111
：(直通) 03-5253-5895
FAX： 03-5253-5946

E-mail：landmobile_firstech_atmark_ml.soumu.go.jp

(スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しておりますので、ご送信の際は、「@」に変更してください。)

【情報通信審議会について】

情報通信審議会事務局

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 管理室

担当：竹中課長補佐、輿石係長

電話：(代表) 03-5253-5111

：(直通) 03-5253-5957

FAX： 03-5253-5945

フィリピン共和国に対する地デジ・ICT 分野の官民合同ミッション派遣

【平成 25 年 11 月 26 日の総務省報道資料から】

総務省は、経済再生に貢献する ICT 成長戦略の一環として、地デジ日本方式を採用したフィリピン共和国に対して、放送分野を含めた ICT 分野に関する官民合同ミッションを来年 1 月に派遣します。本ミッションは、今般のフィリピン中部における台風被害を踏まえ、防災分野の ICT システムに関する我が国からの協力支援も視野に入れています。

趣旨

1. 総務省は現在、経済再生に貢献する ICT 成長戦略の一環として、新たな市場創出のため国際展開を推進しています。
2. このようななか、本年 11 月 5 日、フィリピン共和国における地上デジタルテレビ放送の方式として、日本方式採用の再表明が行われました。同国は、2010 年 6 月にアロヨ前政権において日本方式採用を決定しましたが、同月就任したアキノ政権下でその決定に関する再検討が行われていました。再検討の結果、今般、フィリピン大統領府より、地デジ日本方式を採用することが改めて表明されたものです。
3. 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 主要国のなかで最も堅実な経済成長を遂げつつある同国は、日本から地理的に近く、人口は 9 千万人を超えています。同国が日本方式の地上デジタルテレビ放送を採用することにより、経済、投資、文化、技術、人材など多様な面で両国関係を一層強化させていくこととなり、放送分野のみならず ICT 分野全般での日本企業の国際展開の機会を拓くことが可能となりました。
4. さらに、今般のフィリピン中部における台風被害を受け、防災分野に関する我が国からの協力支援に対する期待が同国から寄せられています。防災 ICT のような課題解決型システムへのニーズは高く、同国への積極的な展開活動が求められています。
5. このため、下記要領にて、フィリピン共和国に対して、地デジ・ICT 分野の日本企業及び関連団体等の参加による官民合同のミッションを派遣する予定です。参加にご関心を持

たれる企業におかれましては、事務局よりご案内をさせていただきますので、12月9日(月)までに下記の連絡先にご連絡いただきますようお願いいたします。

概要

1. 派遣時期：平成26年1月13日(月)～15日(水)(予定)
2. 派遣場所：フィリピン共和国マニラ市内
3. 団 長：総務省幹部(調整中)
4. スケジュール(予定)：
 - 1月13日(月) ○地デジ国際セミナー(仮称)(ブース展示会を併設)
 - 14日(火) ○地デジ導入に向けた両国の共同作業部会(第1回)
○ICTに関するフィリピン政府機関の表敬訪問
 - 15日(水) <予備日>
5. 対象分野
 - ・ ICT分野全般としますが、特に、地上デジタルテレビ放送に係る、(1)インフラ(送信機、スタジオ設備、防災情報と連動した緊急警報放送システム等)、(2)テレビ受信機・ワンセグ受信機、(3)放送コンテンツ(放送番組、データ放送フォーマット等)、(4)各種ソリューション(防災、遠隔教育、電子政府、交通情報等)を重点的に取り扱う予定です。
 - ・ また、フィリピン共和国が抱える「社会的課題の解決に資するICTシステム」(いわゆる、防災×ICT、教育×ICT、道路×ICT、農業×ICT、G空間×ICT、労働×ICT)についても、参加企業のご要望に応じつつ相手国側の関心事項を踏まえて、本ミッションにおいて取り扱うことが可能です。
6. 留意事項
 - ・ スケジュール等は変更することがあります。
 - ・ 本ミッションは、現地集合・現地解散を予定しています。
 - ・ 渡航費、滞在費、食費、交通費等の経費については参加者の負担となります。また、展示会出展を希望される場合には、所要の費用を負担していただく場合があります。
 - ・ 具体的なお関心・ご要望等がある場合には、事務局までお知らせ下さい。

連絡先

総務省 情報通信国際戦略局 国際経済課(フィリピン班)

担当：嶋田課長補佐、井出専門職、東谷事務官、関口事務官、井上事務官

電話：03-5253-5928

FAX：03-5253-5930

電子メール：creative_iead@ml.soumu.go.jp

※ スпамメール防止のため @を全角表記にしております。

送信の際には恐れ入りますが、半角に修正の上、お送りいただきますようお願いいたします。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp